

指定制の概要(案)		子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム(第12回)	資料 1-1
【基本的な考え方】		平成23年5月31日	

質の担保のための客観的な基準を満たすことを要件に、認可外施設を含めて参入を認め、株式会社、NPO等、多様な事業主体の参入を認める。これにより、保育の量的拡大を図るとともに、利用者がニーズに応じて多様な施設や事業を選択できる仕組みとする。

【具体的な制度設計】

法人格		こども園(仮称): 安定的・継続的な運営を担保する観点から、法人格を条件 多様な保育事業を行う指定事業者: 法人でない場合でも、一定の条件を満たせば指定の対象
指定基準		現行の基準を基礎とし、 <u>全国一律の基準</u> として定める 国の基準と地方の裁量の範囲については、今後検討 質の向上の観点から、職員配置基準の引き上げ等を検討
撤退規制等		・撤退の際、事前届出、 <u>予告期間の設定</u> 、 <u>利用者の継続的サービス利用のための調整義務等</u> を課す ・質の確保の観点から、 <u>数年ごとに指定を更新</u> ・保護者の選択に資する観点から、 <u>情報開示の義務化</u> を行う
需給調整		<u>指定基準を満たす施設はすべて指定することが原則。ただし、施設数が過大となっている場合、指定主体の権限において新規の指定や更新を行わないことができる。</u> 適正性・透明性の確保のための仕組みを今後検討
指定・指導監督	主体	こども園(仮称): 広域調整の観点から、 <u>都道府県</u> とする(大都市特例等は今後検討) 多様な保育事業を行う指定事業者: 地域の実情に応じた供給量の確保の観点から、 <u>市町村</u> とする
	権限	指定・指導監督主体に、 <u>立入検査</u> 、 <u>基準遵守の勧告・措置命令</u> 、 <u>指定取消等</u> の権限を与える
経過措置		施行の際、現に幼稚園・保育所の認可を有する施設は、こども園(仮称)の指定があったものとみなす 施行前に現に認可を受けている施設については、法人格を有しなくても指定を受けられることとする。

【指定制のイメージ】

事業の開始	総合施設(仮称)、幼稚園又は保育所の認可		その他の施設の届出 [認可施設と同等の基準を満たす施設] [多様な保育サービス(小規模保育サービス等)] [基準を満たさない施設(ベビーホテル等)]
財政措置	こども園(仮称) 指定により、こども園給付(仮称)の対象		多様な保育サービス事業者 指定により、地域型保育給付(仮称)の対象
			×